



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古出 哲彦
 (氏名) 相場 実
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0258-36-4111

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,566	5.1	3,249	△6.3	2,179	△5.4
28年3月期第3四半期	15,761	△3.5	3,471	42.2	2,306	71.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,084百万円 (△45.4%) 28年3月期第3四半期 1,988百万円 (△74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.13	21.97
28年3月期第3四半期	23.24	23.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,455,485	81,333	5.5
28年3月期	1,436,689	81,827	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 80,823百万円 28年3月期 81,361百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—		
29年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	△24.7	2,470	△17.6	25.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	100,014,000 株	28年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,465,630 株	28年3月期	799,387 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	98,466,982 株	28年3月期3Q	99,199,621 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
4. 補足情報	P. 7
平成29年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 11
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、設備投資など一部に改善の遅れもみられましたが、海外経済の回復傾向を受けて生産や輸出が増加したことなどから、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、持ち直し基調にあった個人消費に天候不順などの影響から弱めの動きがみられたものの、日本経済と同様に緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、役員取引等利益やその他業務利益が増加し、実質与信関係費用が減少したものの、資金利益が減少したことや営業経費が増加したことなどにより、前年同四半期比2億22百万円減少の32億49百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比1億27百万円減少の21億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,554億85百万円(前年度末比187億96百万円増加)、純資産は813億33百万円(前年度末比4億94百万円減少)となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,790億78百万円(前年度末比86億62百万円増加)、有価証券は3,673億42百万円(前年度末比130億72百万円減少)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,397億39百万円(前年度末比328億17百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想(単体・連結)につきましては、平成28年11月11日の「平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が65百万円、利益剰余金が65百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	65,342	78,420
商品有価証券	835	304
金銭の信託	3,000	2,999
有価証券	380,414	367,342
貸出金	970,416	979,078
外国為替	2,407	2,145
その他資産	2,859	12,425
有形固定資産	14,506	14,858
無形固定資産	846	857
繰延税金資産	63	66
支払承諾見返	2,282	2,954
貸倒引当金	△6,286	△5,967
資産の部合計	1,436,689	1,455,485
負債の部		
預金	1,260,402	1,284,357
譲渡性預金	46,519	55,381
コールマネー及び売渡手形	901	932
借入金	16,020	16,020
社債	3,000	3,000
その他負債	17,684	4,428
賞与引当金	660	321
役員賞与引当金	22	21
退職給付に係る負債	1,712	1,205
睡眠預金払戻損失引当金	200	190
偶発損失引当金	188	218
利息返還損失引当金	9	7
繰延税金負債	3,524	3,385
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,727
支払承諾	2,282	2,954
負債の部合計	1,354,861	1,374,152
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	44,752	46,510
自己株式	△211	△1,387
株主資本合計	62,749	63,331
その他有価証券評価差額金	16,647	15,380
土地再評価差額金	2,566	2,556
退職給付に係る調整累計額	△602	△445
その他の包括利益累計額合計	18,611	17,491
新株予約権	120	151
非支配株主持分	345	358
純資産の部合計	81,827	81,333
負債及び純資産の部合計	1,436,689	1,455,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	15,761	16,566
資金運用収益	12,929	12,493
(うち貸出金利息)	10,055	9,500
(うち有価証券利息配当金)	2,807	2,937
役務取引等収益	1,650	1,751
その他業務収益	521	1,735
その他経常収益	660	586
経常費用	12,290	13,317
資金調達費用	578	521
(うち預金利息)	465	424
役務取引等費用	1,281	1,317
その他業務費用	151	1,184
営業経費	9,662	9,818
その他経常費用	616	475
経常利益	3,471	3,249
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	66	11
固定資産処分損	5	11
減損損失	60	—
税金等調整前四半期純利益	3,414	3,238
法人税、住民税及び事業税	606	615
法人税等調整額	494	428
法人税等合計	1,100	1,044
四半期純利益	2,314	2,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,306	2,179

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,314	2,193
その他の包括利益	△325	△1,109
その他有価証券評価差額金	△291	△1,267
退職給付に係る調整額	△33	157
四半期包括利益	1,988	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,980	1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	7	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

- コア業務純益は、役務取引等利益が増加し、経費が減少したものの、資金利益が減少したことなどから前年同四半期比1億29百万円減少の29億67百万円となりました。
- 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、国債等債券関係損益が増加しましたが前年同四半期比6百万円減少の33億86百万円となりました。
- 経常利益は、退職給付費用(臨時処理分)の増加などにより前年同四半期比2億29百万円減少の32億4百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同四半期比1億23百万円減少の21億59百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (A)	平成28年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成29年3月期 通期予想
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	12,837 (12,417)	12,971 (12,674)	△134 (△257)	
資 金 利 益	11,950	12,326	△376	
役 務 取 引 等 利 益	403	337	66	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	483 (419)	306 (296)	177 (123)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,450	9,578	△128	
人 件 費	5,312	5,446	△134	
物 件 費	3,593	3,612	△19	
税 金	543	518	25	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,386	3,392	△6	
(コ ア 業 務 純 益)	(2,967)	(3,096)	(△129)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	△20	20	
業 務 純 益	3,386	3,413	△27	
臨 時 損 益	△182	20	△202	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	314	480	△166	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	87	—	87	
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	—	9	△9	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ⑤	186	190	△4	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	76	119	△43	
経 常 利 益	3,204	3,433	△229	3,500
特 別 損 益	△11	△56	45	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,193	3,376	△183	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	603	598	5	
法 人 税 等 調 整 額	430	495	△65	
法 人 税 等 合 計	1,033	1,094	△61	
四 半 期 純 利 益 (当 期 純 利 益)	2,159	2,282	△123	2,440

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	39	260	△221
---------------------	----	-----	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成29年3月期の通期予想は、平成28年11月11日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比9億円減少し、単体が268億円、連結が269億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.15ポイント低下し2.72%、連結が同0.14ポイント低下し2.73%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	53	56
危険債権	200	213	200
要管理債権	12	11	10
小計 (A)	268	277	267
正常債権	9,598	9,414	9,583
合計 (B)	9,866	9,692	9,851
不良債権比率 (A) / (B)	2.72%	2.87%	2.72%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	54	57
危険債権	200	213	200
要管理債権	12	11	10
小計 (A)	269	278	268
正常債権	9,607	9,422	9,592
合計 (B)	9,876	9,701	9,860
不良債権比率 (A) / (B)	2.73%	2.87%	2.72%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成28年12月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、利益による内部留保の積み上げがあったものの、劣後特約付借入金の期限前弁済による自己資本の減少などから、単体が前年同四半期末比0.92ポイント低下し9.84%、連結が同0.99ポイント低下し9.83%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位：億円) (参考)(単位：億円)

	平成28年12月末 [速報値] (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.84%	10.76%	△0.92%	10.57%
(2) 自己資本 ①-②	692	725	△33	731
コア資本に係る基礎項目 ①	695	726	△31	734
コア資本に係る調整項目 ②	2	1	1	2
(3) リスク・アセット	7,038	6,733	305	6,921
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	281	269	12	276

【連結】

(単位：億円) (参考)(単位：億円)

	平成28年12月末 [速報値] (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.83%	10.82%	△0.99%	10.56%
(2) 自己資本 ①-②	694	730	△36	733
コア資本に係る基礎項目 ①	697	731	△34	735
コア資本に係る調整項目 ②	2	1	1	2
(3) リスク・アセット	7,062	6,744	318	6,945
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	282	269	13	277

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに219億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,614	219	235	16	3,757	227	231	4	3,791	211	231	20
株式	93	63	64	0	100	69	69	0	82	51	52	0
債券	2,737	72	75	2	3,033	72	72	0	2,967	94	100	5
その他	784	82	96	14	623	85	89	3	741	64	78	14

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	49	1	1	0	56	1	1	0	50	4	4	0

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,614	219	235	16	3,757	227	231	4	3,791	211	231	20
株式	93	63	64	0	100	69	69	0	82	51	52	0
債券	2,737	72	75	2	3,033	72	72	0	2,967	94	100	5
その他	784	82	96	14	623	85	89	3	741	64	78	14

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	49	1	1	0	56	1	1	0	50	4	4	0

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比380億円増加し、1兆3,397億円となりました。
- 貸出金の残高は、前年同四半期末比182億円増加し、9,793億円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預 金 等 (未 残)	13,397	13,017	13,254
う ち 新 潟 県 内	11,948	11,584	11,808
う ち 個 人	9,594	9,426	9,430
貸 出 金 (未 残)	9,793	9,611	9,777
う ち 新 潟 県 内	6,806	6,903	6,884
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,801	2,725	2,777

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(未残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では前年同四半期末比4億円減少の1,232億円となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預 り 資 産	1,232	1,236	1,217
投 資 信 託	397	403	379
公 共 債	197	277	219
保 険	637	555	618

以 上